



取締役頭取（代表取締役）

土井 伸宏

### 地方銀行のあり方が問われる時代～平成の教訓～

平成の日本経済を「金融」という視点で振り返りますと、金融の二つの大きな出来事が経済全体へ影響を及ぼし、その後の不況へとつながったことが指摘できるのではないのでしょうか。一つはバブル崩壊を端緒とする不良債権問題と都市銀行などの大再編で、もう一つが米国発リーマン・ショックです。いずれも金融の崩壊が地域産業や地域経済にも波及し大きな打撃を与えたわけですが、この二つの出来事は、“産業や地域とともに歩み、その発展に寄与する”という金融が本来果たすべき役割を再認識させる、平成の教訓の一つとして残りました。

この間、インターネットに代表されるように、技術革新による新たなサービスが世界に普及し、その恩恵を受けた私たちの生活は飛躍的に快適性を増し、消費行動も様変わりしました。その一方で、国内では人口減少と高齢化が同時進行する構造変化を背景に、地域経済をけん引する産業の振興をはじめ、高度成長期に建設された社会インフラの老朽化対策や住民の生活を支える地域医療体制の構築など多岐にわたる課題が浮上し、地域経済活性化や持続可能な街づくりに必要な対策を、さまざまな角度から講じていくことが喫緊の課題となっています。

このように人々の生活や地域経済を取り巻く環境が大きく変化しているだけに、令和の時代は、地方銀行のあり方が一段と問われる時代になると考えております。お客さま一人一人、一社一社が抱える多様な課題を起点に、その解決に資する金融サービスをご

提供することに加えて、地域を俯瞰する中で見えてくる課題にもスポットをあて、行政等との連携のもと解決に導くような取り組みも必要です。こうした時代の変化に向き合い、地域の期待に応え続け、平成の教訓を生かしてこそ、新しい時代においても、お客さまに選ばれる地方銀行として存続できるのだと考えております。

### 当行の歴史を振り返り

当行の沿革を顧みますと、戦後の復興期、京都市内の中小企業が慢性的な資金ひっ迫に陥り、成長への制約を受けかねない金融環境が続く中、この状況を危惧した京都市各界などからの要請に対応する形で、本店を京都府北部の福知山市から京都市内へ移転いたしました。以降、京都市内をはじめ京都府内全域に立地する多種多様な中小企業金融の円滑化に努めることで、地元本店銀行としての存在感を高めてまいりました。

ちょうどその頃、京都に登場したのが、高度な技術開発力と独創的な経営で優れた製品を生み出すベンチャー企業の数々でした。当行はこれらの企業に融資や出資など金融面から意欲的にサポートを続け、そのなかには、その後わが国を代表するグローバル企業へと成長を遂げた企業も少なくありません。「ベンチャーの都」と称えられた京都で、こうしたベンチャー企業との間で創業期から関係を構築し、ともに成長の道を歩むことができた歴史は、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念とする当行にとって

の大きな誇りであると感じております。

そして、当行が過去に出資し保有を続けてきた株式の数々は、長い年月を経る中で、地方銀行の中でも抜きん出て良質な資産となり、収益を下支えする配当金収入や強固な財務基盤構築の源泉となってきました。こうした歴史を刻む中で、当行は、景気悪化をはじめとする諸リスクが顕在化した場合においても、安定した経営を継続してゆけるだけの体力を備えるに至りました。当行といたしましては、お客さまに長く安心してご利用いただくためにも、この財務の健全性を引き続き維持・向上してまいりたいと考えております。

### 地域の産業とともに歩む金融

持続可能社会の実現への取り組みが、国をあげての共通テーマとして一層重要性を増す中、将来の地域経済をけん引する企業の輩出は、どの地域もが期待し官民一体となって取り組んでいる課題です。

当行では、意欲やアイデアに富む起業家に対する創業準備から事業化までの一連のプロセスに道筋をつけるサポートや、事業の一段の成長を期する経営者に対する販路拡大のためのビジネスマッチングや事業拡大のためのM&Aなど、さまざまなコンサルティングを通じたサポートを展開しております。とりわけベンチャー企業への創業支援につきましては、さきほど申し上げた当行の歴史的成長過程とも関係の深い分野だけに、強い思いをもって取り組んでおります。これまでも複数ファンドへの出資を行っているほか、当行独自ファンドの設立も行っておりまして、10年間で総額50億円を目途に積極的かつ継続的に投資してまいりたいと考えております。

また、経営者の高齢化に伴う事業の休廃業についても、地域経済が抱える社会的問題として、一段と注意が向けられています。当行では、事業承継にかかる本部専門スタッフを育成しており、こうしたお悩みへの解決策とともに導き出す、経営者の方々に寄り添った金融サービスにも注力しております。

こうした産業振興は、一朝一夕に成果があらわれるものではございませんが、当行が創立以来大切に

してきた経営理念のもと、じっくりと腰を据えて取り組むことによって、地域の持続的発展につなげてまいりたいと思っております。

### 時代が求める金融サービス提供に向けた挑戦

産業の振興以外にも、地方銀行に求められている取り組みは多岐にわたります。中でも、個人のお客さまにとって非常に関心が高い貯蓄や資産形成、資産承継に関する分野のコンサルティング業務は、“人生100年時代”や“大相続時代”といわれる現代において一段と重要性を増している業務の一つです。

当行では、一昨年の中銀証券株式会社の開業に加えて、昨年の中銀銀行本体での信託業務参入によって、お客さまの身近な営業店で「銀行・証券・信託」の各サービスをワンストップでご提供できる体制が整い、総合金融サービス業としての大きな一歩を踏み出しました。お客さまにとって、いつもの馴染みのある営業店で、それぞれのライフステージに応じた各種ご相談にきめ細かく対応してまいりたいと考えております。

一方で、デジタル技術の目覚ましい進展とともに、スマートフォンなどを活用した銀行取引を希望されるお客さまも飛躍的に増えております。こうしたお客さまのニーズにお応えするために、ご来店いただくことなく口座開設ができ、24時間いつでも残高や入出金明細の確認などができる「京銀アプリ」の取り扱いを開始し機能拡充に努めております。また、政府が推進するキャッシュレス化につきましても、煩わしさなどの理由で現金決済を望まれないお客さまへの価値提供という観点から積極的に取り組んでおり、銀行系デジタル通貨プラットフォーム「J-Coin Pay」との連携開始など新たなサービスの導入に努めております。

このように京都銀行グループは、時代が求める新たな金融サービスのご提供に、引き続き挑戦してまいります。

時代の変遷とともに、お客さまの金融サービスに対するニーズ、地方銀行に対する期待も変容していきます。

京都銀行グループでは、お客さまの求めに応じたサービスをご提供できるよう、常にお客さまの声に耳を傾け、自己変革に挑んでまいります。

そして、地方銀行のあり方が問われる時代においても、その使命・役割をしっかりと果たすことで、幅広いステークホルダーのみなさまの期待に応えつつ持続的な企業価値の向上につなげてまいりたいと考えております。

引き続き格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

